

**令和7年度委託駐在員観光誘致機能強化事業 沖縄観光レップ業務 豪州市場
企画コンペティション 応募要綱**

1. 目的

この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が実施する「令和7年度委託駐在員観光誘致機能強化事業 沖縄観光レップ業務 豪州市場 企画提案審査会」に必要な事項を定めることを目的とする。

2. 本企画提案に係る委託業務

- (1) 業 務 名：令和7年度委託駐在員観光誘致機能強化事業 沖縄観光レップ業務 豪州市場
- (2) 市 場：豪州
- (3) 業 務 期 間：契約締結日から令和8年3月31日
- (4) 業 務 概 要：別添『令和7年度沖縄観光レップ業務 豪州市場 仕様書』
（以下「仕様書」とする）を参照
- (5) 委 託 費：800万円（消費税及び地方消費税を含む）

3. 主催及び連絡先

- (1) 主 催：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
- (2) 連絡先：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
海外・MICE 事業部 海外プロモーション課
山城、島袋 okinawatourism@ocvb.or.jp

4. 応募資格

- (1) 豪州現地に事務所があること
下記に示す要件を前提とし、適格性確認書（様式3）を提出すること。
- (2) 業務履行に必要な人員・技術・設備等を有していること。
- (3) 期間内の適正な業務履行の確保が可能であること。
- (4) 日本国の自治体・事業者等から指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 次の各号に該当しない者
 - ① 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力
（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）
 - ② 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体。
 - ③ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがある。
- (6) 本事業を運営するにあたっては、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (7) 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査など委託業務の主たる部分を受託事業者が自ら履行可能であること。

5. 参加手順及びスケジュール

(1) 参加申込書

提出期限：令和7年3月11日(火)23時59分（日本時間）必着

提出方法：所定の(様式1)に必要事項を記入の上、E-mailにて提出すること。

海外・MICE 事業 海外プロモーション課

山城、島袋 okinawatourism@ocvb.or.jp

(2) 質問書

提出期限：令和7年3月12日(水)23時59分（日本時間）必着

提出方法：所定の(様式2)に質問1件に対して1枚の質問書を E-mailにて提出すること。

(3) 応募書類の提出方法及び提出期限

提出期限：令和7年3月18日(火)23時59分（日本時間）

提出方法：「7. 応募書類等」に定める全てのデータを E-mailにて提出すること。

(4) 応募書類の審査及び結果の通知

「6. 審査」にて定めるとおり。

(5) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、「仕様書」及び当該事業者が提出した企画書と予算見積書の内容に基づき、双方協議後にOCVBで最終判断した上で委託仕様書と委託額を決定し、契約を締結する。ただし、OCVBと契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

6. 審査

(1) 応募書類の審査

提出された企画提案書に対し、プレゼンテーション（オンライン）によるヒヤリング、書面審査を経て契約予定業者を選定する。原則として、1次審査は書面審査にて行い、上位3社程度を選出し、最終審査へ進むものとする。ただし、応募件数によっては、最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある。

(2) 審査基準

審査は、提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、以下の事項などを総合して評価する。

① 基本認識に関する評価

- ・応募書類が「7. 応募書類等」に基づき適切な形で提出されているか

② 提案内容に関する評価

- ・今後の更なる市場拡大が期待できる内容か（現地旅行会社・メディアとのネットワークを有するか、新しい提案、工夫があるか）

③ 実施体制に関する評価

- ・実施内容を踏まえた実現性のある実施体制になっているか

※OCVBとの窓口業務を担う担当者は日本人もしくはビジネスレベル以上の日本語能力を有する者であれば審査の加点対象とする。

④ 見積もりについて

- ・見積書が予算の範囲内であり、かつ適切であるかどうか

⑤ 過去の実績の評価

- ・過去の類似案件実績、成果はどうか

(3) 審査結果の通知

令和7年4月上旬までに通知するものとする。

7. 応募書類等

(1) 企画提案提出書

- ・企画提案提出書（様式4）に、担当者、会社の概要、過去の実績、現在の受注状況等を記載すること。

(2) 企画提案書

- ① 本応募要綱及び「仕様書」に基づき作成し日本語及び英語で提出すること。
- ② 「仕様書」は、本業務の実施内容の目安を示すものであり、応募者は要求された仕様の実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示すること。
- ③ PowerPoint形式でサイズは横置き標準（4:3）で作成すること。
- ④ 企画提案書は表紙、目次以外で **25スライド以内**とし、各スライドにページ数を記載すること。
- ⑤ 見積りは下記（3）を参照し別紙で提出すること。
- ⑥ 後項(A)～(D)の項目に従い作成し、各番号（「(A) -1」等）を明記すること。

(A) 委託業務実施体制

(A)-1 組織・体制図

- ・業務の実施に携わる企業名、担当者氏名及び担当業務の一覧

※OCVBとの窓口業務を担う担当者は日本人もしくはビジネスレベル以上の日本語能力を有する者であれば審査の加対象とする。

(A)-2 過去に実施した類似業務の実績と成果

(B) 豪州市場の旅行の傾向

(B)-1 豪州市場の旅行意欲について

(B)-2 豪州の日本及び沖縄誘客に関するマーケット分析

(B)-3 訪沖豪州人観光客向けマーケティング戦略

(C) (B)を踏まえた令和7年度～令和9年度（3年間）の活動計画

(C)-1 施策概要とスケジュール

(C)-2 目的とターゲット層

(C)-3 3年計画のKGI及びKPI

(D) (B)を踏まえた令和7年度の活動提案

(D)-1 施策概要とスケジュール

(D)-2 目的とターゲット層

(D)-3 情報収集、市場調査

(D)-4 ニュースレターやプレスリリース、記事広告による情報発信

(D)-5 旅行会社、メディア、航空会社との連携

(D)-6 セミナー、ウェビナーの実施

(D)-7 旅行博、商談会等のイベントの参加及び企画

(D)-8 その他

(D)-9 令和7年度の KGI 及び KPI

⑦ 当該委託業務にかかる各種活動は、おおよそ BtoB が 70%、BtoC が 30%とすること。

(3) 予算見積書

① 別添「御見積書見本」(様式 5)を参考に、その内訳を明記すること。

② 金額の単位は(外貨)とし、消費税を含むものとする。なお、金額は見積書作成時の為替レートで日本円で 800 万円以下とすること。ただし 100 万円分は予備費として見積書に計上すること。

8. その他留意事項

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする。
- (3) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (4) 提出された応募書類は、返却しない。
- (5) 企画提案が実施不可能および事前調整の不十分などにより大幅な変更が必要となった場合、契約の途中破棄を行う場合もある。

9. 契約締結時の留意事項

- (1) 契約締結の手続き
 - ・ 契約予定事業者に選定された際は、双方協議確認の上、改めて必要書類を作成し、委託契約を締結するものとする。
- (2) 再委託について
 - ・ 本事業を実施するにあたっては、OCVB の承認無くして、委託業務の全部または一部を第三者に委託(以下「再委託」という。)してはならない。この場合の再委託者の資格についても、4「応募資格」の規定を準用するものとする。
- (3) 契約締結の前提事項
 - ・ 本公募は沖縄県が OCVB へ委託する「令和7年度沖縄観光グローバル事業」の契約を前提として、本業務の内定事業者を選定する事前準備手続きであり、契約成立後に効力を生じる業務である。したがって沖縄県と OCVB 間にて「令和7年度沖縄観光グローバル事業」が契約締結されなかった場合は、本公募による内定事業者の選定は無効とする。

10. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。

11. その他

この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。

以上